

福井県議会だより 第7号



福井しあわせ元気スポーツフェスタ2014inサンドーム福井

12月定例会の概要

12月定例会は、11月28日に開会し、12月16日までの19日間にわたって審議を行いました。

開会日には、9月定例会から継続審査になっていた平成25年度決算の認定に係る2件の議案について、閉会中の決算特別委員会における審査の結果が報告され、原案のとおり認定されました。

また、「議員表彰決議案」が可決され、福井県議会議員表彰規程に基づき9名の議員が表彰を受けました。

今定例会には、11月21日の衆議院解散による選挙の準備のために知事が専決した補正予算の承認など、23件の議案が提出されました。

また、開会日に知事が来年の選挙への出馬を表明したため、議員からは、次の任期にかける知事の意気込みについての質問が相次ぎ、知事からは、「ふるさと力のパワーアップのため、先頭に立って政治を行っていく」との決意が示されました。

原子力防災関係では、8月末に実施した高浜原子力発電所に係る避難訓練において明らかになった課題について、9月定例

会に引き続き質疑が行われ、「危機感を持って早急に対応すべき」などの指摘がなされました。

この他、地方創生時代における福井県の長期的な将来像や、農林水産業を含む県内産業の振興、敦賀までの工期短縮が大詰めを迎えている北陸新幹線関係など、多岐にわたる議論が行われました。

これらの審議を経て、閉会日に提出された教育委員会委員任命の議案を含め、知事提出議案全てが可決または同意されるとともに、請願・陳情18件、議員から提出された意見書4件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

目次

1	…12月定例会の概要
2	…代表質問
3	…一般質問
4	…7…
8	…9…常任委員会
9	…13…特別委員会
10	…閉会中の委員会活動
13	…議員派遣
14	…特集
15	…「北陸新幹線金沢・敦賀間34年度末開業決定」「福井しあわせ元気国体・大会」議員表彰
18	…議員表彰
	…議案等議決結果
	…2月定例会会期(案)

◆代表質問

自民党県政会
齊藤 新緑 議員



知事の政治姿勢について

問 知事の政治手法の代表的なものの一つが、マニフェストであり、知事は過去3度の選挙でマニフェスト「福井元気宣言」、「新元気宣言」、「新々元気宣言」を掲げて当選され、それをもって県民との約束事が承認され、支持されたとして、これらを議会の議論を経ることなく行政運営の指針としてきた。行政に具体的な数値目標をもたせて運営することはこれまでになかったことで画期的であり、マニフェストに忠実な行政運営を実施されたことは評価に値するものである。しかしながら、そのマニフェストの実践が、3期12年のトリプル元気宣言どおり、福井県が元気になったのかという視点に立つと、短期的、個別的なマニフェストの目標達成と中長期的な視点での総合的な福井の元気とは必ずしも結びついていない。知事は、所信表明で、「この12年を振り返って自ら評価したが、西川県政になつたと考えるのかを伺う。」

「元気宣言」につたつていくように、「元気な福井」をつくるのが知事を志した原点であり、この12年間の県政運営の基本姿勢であった。

我が福井県が本当の意味で、県民、各企業、団体、市町の努力や力を得て、元気に大きく前進することが大事であり、前進したのではないかと思っている。「幸福度日本一」の総合的な評価にあらわれているように、子ども、若者、女性、高齢者、一人一人が元気に活躍できる日本一の環境があり、これは福井県がこれから課題となっている人口急減社会を前に、新たな国づくりをリードする「先進的モデル県」としてのポジションを持つており、また、可能性があると考えている。

答

点は、大局観や長期的な戦略がないままに、目先の目標を設定し、その目標達成をもって全体が上向きで元気になっていると錯覚してしまうことにある。成果ばかりが強調され、厳しい実態から目をそらしているように見受けられる。数値目標やランキングにとらわれすぎることは、逆に、県政を細分化し、成果主義に陥り、自らを拘束することににもなる。

県政の推進に当たっては、マニフェストに頼るだけではなく、50年後、100年後、福井県はどうなっていくのかを予測し、そのために今、何をなすべきなのか、バックキャストにより、未来の布石となる有効な施策とは何かを真剣に考え、具体的に行動すべきである。知事は、マニフェストという手法についてどのように考えているのか、4期目もマニフェストという手法によって県政を推進していくつもりなのか伺う。

問

福井県には、幸いにして様々な資源がある。豊かな自然、健康長寿な高齢者や学力・体力の高い子どもたち、そして家族が支え合う日本一の住みやすさ、さらには伝統産業

答

県民の皆さんに対し具体的な約束をし、その実現を図ることは、政治の基本であるかと考える。これまでも、マニフェストには高速交通体系の整備や原子力発電の集中立地県としてエネルギー戦略、また、大都市圏に先行する人口減少、高齢化対応など、10年、20年先の福井県や国家の方向を考え、四つのビジョンというか、元気と今なすべき政策を掲げて実行してきた。今後も引き続き、県内各界各層の意見を幅広く聞きながら、また、それぞれの意見の総合化を図りながら、政策公約においてビジョンと主要なプロジェクトを示していきたい。

問

福井県には、幸いにして様々な資源がある。豊かな自然、健康長寿な高齢者や学力・体力の高い子どもたち、そして家族が支え合う日本一の住みやすさ、さらには伝統産業

や先端技術などの「ものづくりの力」もある。地方の農山漁村には、地域自給的な底力と、人をつくり、子を育て、当たり前の人間性を育む土壌がある。こうした豊かな里山・里海に眠る資源を最大限に活用し、得られる利潤をその地域内でしっかりと循環させることにより、力強い完結型の里山経済を確立すべきである。知事は、福井の豊かな地域資源をいかに組み合わせるのよう活用して福井県の将来を創生していくこうとしているのか。知事にとって「地方創生」とは、「福井の創生」とは何なのかを伺う。

答

福井にはよいものが個々にたくさんあるわけであり、ゼロからつくらなければならぬという地域では決してなく、これを最大限に活用しなければならぬ。また、これからは、県のみならず市町、そして人も民間との連携をより強め、総合的にものを行う局面にあると考える。そして、単に目指すものだけではなくて、本当の地方の努力が実を結び政策を国に求めなければならぬ。この3つを基本にしていくことを考えている。

民主・みらい
糀谷 好晃 議員



四選に向けての重点的な政策課題について

問

知事は、来春の知事選に出馬する意向を表明した。知事は今期、北陸新幹線、舞若道、中部縦貫道といった高速交通体系を中心に、長年の懸案に見通しをつけ、福井県政がまさに新たなステージに飛躍できる環境を整えた。「県民幸福度日本一」という評価も踏まえながら、県内市町との連携を一層進め、また、「座ぶとん集会」など、地域住民との交流の積み重ねで見聞してきた県民の「ふるさと力」を十分に引き出すことを求めたい。

四選に向けて、知事が意欲をもって推進していくとする重点的な政策課題は何か、決意と所見を伺う。

答

福井の「ふるさと力」の結集に向け、私自身が先頭に立ち、県としても政策の総合化をより一段と高めて、県民の期待に応えていきたい。特に、福井と大都市との競争条件を均衡させる交通基盤の整備、エネルギーの将来の姿を福井県が描きリードしていくこと、福井の次の時代の活力を支えるさまざまな分野の人材育成の強化、そして、4年後の福井の国体の成功や、オリンピックの参加に向け、県民の力を結集し、次の世代のパワーにつなげていくことなどの重要課題に果敢に挑戦していく。

原発事故に対する国の責任について

問

鹿児島県知事の川内原発再稼働同意の理由の一つに「原発事故の際は、国が責任を持つ」とする政府方針がある。しかし、「原発事故の責任は一義的には電力会社であり、

住民避難の主体は自治体である」という、従来の政府の立場が変えられたわけではない。原子力損害賠償法では、原発事故の賠償責任は原則的に電力会社のみが負い、政府の責任は、電力会社が損害を賠償できない場合の「援助」とどまっている。このような国の責任のあいまいさについて、知事の認識と見解を伺う。

答

福島事故の損害賠償については、原子力損害賠償法の規定による賠償金1200億円に加え、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から事業者に対し、約4兆3000億円の資金援助を行い、被災者への賠償などが行われている。

先月、「原子力発電関係団体協議会」の要請に対し、国は、「万が一事故が起こった場合でも、同じ仕組みにより被災者救援に万全を期し、国としての責任を果たしていく」との見解であった。

一方、原子力災害にかかる住民避難等の防災対策については、自治体任せにすることなく、事故の制圧や防災体制について、国が前面に立って対応するよう強く求めていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

◆
一
般
質
問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

観光戦略における

次の観光ステージ

大森 哲男 議員

(自民党県政会)



問

大名庭園サミット越前福井大会は、関係団体や地元企業・住民の協力により、県外からの参加者をもてなし、本県の文化度の高さもアピールできて、予想以上の成果があったと思う。

県では、観光新戦略を策定中だが、本県の観光を次のステージにどう引き上げようとしているのか所見と意気込みを伺う。

答

本県の交流人口を高めるにあたり、観光事業は大きな役割を果たしている。本県トップブランドの「恐竜」、特別史跡、特別名勝及び重要文化財の三つの指定を受けている「一乗谷朝倉氏遺跡」、各市町における観光地等について議論を深め、年度内に新たな観光戦略を策定し、次の観光ステージに引き上げたい。

その他の質問事項

○まち・ひと・しごと創生、国体後を見据えた施設整備

ブラック企業対策

への取り組みと成果

佐藤 正雄 議員

(日本共産党福井県議会議員団)



問

昨年の9月議会で、いわゆるブラック企業を根絶していくためには、県行政の力が必要であるということに対応をただが、当時、「状況の把握については十分努めたい」との答弁であった。この間、県として、ブラック企業対策にどのように取り組み、どのような成果を上げてきたのか所見を伺う。

答

県は、労働相談窓口、ジョブカフェで相談を受ける中で、関連した情報を得る体制をとっている。問題のある事案は、労働局に情報提供し、是正などの指導を促している。また、今年度から、労働担当者を対象に過重労働防止、パワハラ防止など適切な労務管理を行うためのセミナーを開催している。

今後とも労働局とも連携して、情報収集の充実、意識啓発など労働環境の改善に努める。

その他の質問事項

○消費税増税等

キッズデザインの

まちづくり具体策

細川 かをり 議員

(無所属)



問

行政として、ゾーン30の設定や歩道整備、遊び場の見守り活動の促進等のキッズデザインのまちづくりを広げることが必要であり、子どもの遊び場の確保・誘導を、健全育成の明確な意図を持って着実に進めることが求められている。これまでに取り組んできたキッズデザインのまちづくりの今後の具体策は何か。

答

モデル地区の成果を踏まえ、23地区に対し、子どもと住民を交えた伝承遊びや野外遊び等の交流活動を支援してきた。今後歩道や遊び場の整備、防犯など、キッズデザインの視念に立ったまちづくりを進めることにも、新たな子育て応援計画では、多世代交流、見守り活動、里山海湖研究所の事業も加え、地域全体で子育てを盛り上げる環境を整備していく。

その他の質問事項

○雇用問題、家庭での子育て支援、道徳の教科化と大人の責務等

木質バイオマス発電の
余熱利用

山田 庄司 議員
(希望ふくい)



問 大野市内で、木質バイオマス発電施設の起工式が行われた。新たな雇用が生まれると同時に、間伐材が使用されるようになるなど、本県の林業に大きな転機が訪れており、林業再生に確実につなげていく必要がある。木質バイオマス発電の余熱を利用し、大野市に周年出荷型園芸施設を整備できないか。

答 本年6月に、県、大野市の園芸施設の規模、スケール、形、品目選定、採算性などについて、現在検討中である。バイオマスエネルギーや工場排熱が利用可能なところでは、同様な整備が考えられるため、市町、JAとともに、他の地域にも広げていくこともあわせて考えていきたい。

その他の質問事項

○観光施策

坂井地区在宅ケア
モデルの全県展開

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問 坂井地区では、在宅で安心して療養できる全国モデルの体制を構築した。

答 この坂井モデルを踏まえ、地域の実情に合わせた形での県内全市町への展開について、進捗状況と課題、県の対応について伺う。

答 坂井モデルの全県展開については、県内の在宅医療や訪問看護師、ケアマネージャー等が、各市町の体制整備の協議や事例研修に参加し、チームによる治療のスキル向上に取り組んでいる。しかし、医療資源不足の地域があることから、圏域を越えた医療機関等の連携が必要であり、今後、健康福祉センターを中心に広域での体制整備を行っていく。平成29年度までには、全市町で24時間切れ目なく在宅医療を提供できる体制を作り、全国での先行モデルとして進めていきたい。

その他の質問事項

○春江工業高校の跡地利用等

介護需要に対応する
人材養成システム

西本 正俊 議員
(青 藍 会)



問 介護人材のキャリアアップは、医療行為の増加への対応、有資格者による報酬の加算に必要不可欠であり、介護職場のイメージアップにもつながる。

答 しかし、県内の介護福祉士の養成コースは4校、定員150人程度のみであるため、県立高校に介護学科を設置するなど、介護需要に対応する介護人材育成のシステムづくりが必要であるが、所見を伺う。

答 介護人材確保のためにも、専門性の向上など重要であり、キャリアアップのための知識及び技能に関する研修を実施し、事業者に対し働きやすい職場づくりや資格を処遇に反映する人事評価システムの導入を指導していく。また、介護福祉士養成校における定員確保のため、介護職を目指す若者向けの職場体験や出前講座を実施している。

その他の質問事項

○コンパクトシティ、高齢者が活躍できる場等

北陸新幹線若狭ルート
実現に向けての戦略

中川 平一 議員
(自民党県政会)



問 若狭ルート実現においては、京都・大阪の意見が大きな意味を持つ。敦賀開業3年短縮が決定した際には、若狭ルート実現に向け努力することを公の場で明言すべきと考える。今後、どのように進めるのか、戦略を伺う。

答 3年前倒し決定後は、大阪までのフル規格による早期全線整備が共通の課題として、京都、大阪等も含め沿線自治体で、協議が本格化しなければならぬ。福井県がリーダーシップを取れるよう、若狭ルート実現に向け直ちに行動を起こし、東海道新幹線と相並ぶ機能を日本海側にも持つという意味での若狭ルートの優位性について理解を求め、自治体や経済界等との連携や意見調整を進めていきたい。

与党PT、政府・与党に対し、国土強靱化を図る国家的観点からも若狭ルートの実現を求めていく。

その他の質問事項

○山林の間伐とバイオマス発電等

一乗谷朝倉氏遺跡の
世界文化遺産登録

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

全国で「特別史跡」「特別名勝」「重要文化財」の三重指定を受けているのは、金閣寺、銀閣寺、醍醐寺の三寶院庭園、平城京の東院庭園、厳島、一乗谷朝倉氏遺跡の6カ所であるが、他の5カ所は世界文化遺産に登録されている。また、海外の世界遺産と比較しても遜色ない。世界文化遺産登録を目指すべきであるが、今後の取り組みと課題を伺う。

答

我が国を代表する中世城下遺跡であるため、研究調査を進め、史実を明らかにし、特別史跡の区域拡大など文化資源としての価値を高める。

また、歴史的空間の整備や、展示・ガイド機能を強化して認知度を高め、シンポジウムを開いて県民の意識の向上を図りたい。

世界文化遺産の登録は、可能性や何が必要か、専門家の意見を十分聞く必要がある。

その他の質問事項

○農業の振興

海底耕うんの
今後の取り組み方針

島田 欽一 議員
(自民党県政会)



問

これまで、県は甘えびやアカガレイの漁場を海底耕うんしてきたが、越前町では、町単独で越前がに漁場の海底耕うんを行っている。越前がには、本県を代表する冬の味覚であり、漁獲量の安定化のため、越前がにの漁場の海底耕うんを行うべきと考え、今後の海底耕うんの県の取り組み方針を伺う。

答

昭和63年度から延べ16万ヘクタールについて海底耕うんを実施し、甘えび、アカガレイ、越前がにの漁場を一体的に整備してきた。今後、越前がにについては、サイドスキヤンソナーで海底状況や保護育成礁の効果を確認し、町独自の海底耕うんの成果とあわせて、稚がにが集中して分布する地域を保護区とする、それ以外の地区では海底耕うんを継続する等、資源の確保、増大に努めていく。

その他の質問事項

○観光振興

高校生への
ふるさと教育の強化

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

高校生が地域の産業や課題を学ぶことは、とても重要である。特に、人口減少や少子高齢化といった深刻な問題については、将来当事者となる子供たちが真剣に向き合うべき課題である。各高校に地域の産業や課題を学ぶプログラムを導入し、「ふるさと教育」を強化すべきと考え、所見を伺う。

答

現在、日本の第一線で活躍する本県関係の企業経営者から、これからの福井を考える課題を提供いただき、高校生と議論する授業プログラムを始めている。

また、福井農林高校では、地域と共働し、伝統野菜を受け継ぐための栽培や調理加工法など、地域に根差した学習を広げている。

このほか、こども歴史文化館などを使いながら、本県をより深く学ぶ機会を充実させていきたい。

その他の質問事項

○農林業政策、交通政策

さらなるもんじゅ改革
と文部科学省の責任

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

もんじゅ改革においては、機器の点検漏れ、監視カメラの不備など、次々とミスが出ている。日本原子力研究開発機構は、集中改革期間により運転停止措置命令の解除を目標としてきたが、その命令解除に必要な申請が11月中の予定から遅れるとの報道があった。同機構のさらなる改革、文部科学省への要請、県独自の監視などを改めて強化すべきであるが、県の認識と見解を伺う。

答

原子力機構が集中改革期間を延長し、その後もさまざまな課題が生じていることは遺憾である。文部科学省は同機構に対し徹底した改革を求めているが、同省自らが工程を明確にして責任を持って改革を進めるよう、県として引き続き強く求めていくとともに、改革の進捗状況についても厳正に確認していく。

その他の質問事項

○人口減少問題、教育行政等

学校における
キャリア教育の現状

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

働くことは、生活していくための糧を得ると同時にその職業で社会貢献をしていくこともでき、その使命感を高校卒業までに子供たちに気づかせる必要がある。学校、家庭、地域が一体となって発達段階に応じた対応をすべきと考えるが、県内の学校における児童生徒へのキャリア教育の現状を伺う。

答

キャリア教育を進めるに当たって、子供たちが将来に希望を持ち、自分らしい生き方を描けるよう応援することが大切である。本県では、子供たちの希望づくりを応援する観点から、小学校高学年で、例えば地域の消防署などでの業務体験や父親の職場見学などをして、仕事のやりがいやどうしたらその職業に就けるのかなどを主体的に学ぶ機会を設けている。

その他の質問事項

○原子力行政、防災対策等

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の見解や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願・陳情は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要です。

紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

提出部数は1部です。

定例会開会日の午後5時までには受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課

電話 0776-20-0609

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

傍聴案内チラシ

第385回(2月)定例会

福井県議会

傍聴してみませんか!



2月18日(水)～3月9日(月)

2月18日(水)	午前11時	本会議(提案理由説明)
2月20日(金)	午前10時	本会議(代表質問)
24日(火)・25日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
27日(金)・3月2日(月)・3日(火)・4日(水)	午前10時	常任委員会・特別委員会
5日(木)	午前10時	予算特別委員会
9日(月)	午後2時	本会議(採決)

◎傍聴について

- 1 本会議の傍聴
 - ・本会議の傍聴は、当日の先着順になっており、電話での予約はできません。
 - ・本会議の傍聴席には、車いす用エレベーター、手話通訳者を配置しています。
- 2 委員会の傍聴
 - ・委員会の傍聴は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出して下さい。

※ 県議会に関する詳しい内容につきましては、以下の本県議会ホームページをご覧ください。
→ <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

福井県議会事務局 お問い合わせ先 TEL 0776 (20) 0609

※日程は1月21日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当

0776-20-0609

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

福井県ふるさと文学館に関し、「開館時間については、利用者の利便性を考慮し、図書館の開館時間の延長も含めて検討してはどうか」との質問に対し、「図書館の開館時間中は文学館を利用できるよう検討するとともに、図書館も含めた開館時間の延長についても利用状況を踏まえ、改善に努めたい」との見解が示された。

福井県ふるさと文学館全体イメージ



○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

アルバイト職員の賃金引き上げの検討について示されたことに関し、「他県の状況はどうか。また、県全体でいくらか増額となるのか。市町への影響はないのか」との質

問に対し、「現行の時間単価では全国で44位だが、引き上げ後は32位になる。年間約2千5百万円の増額となるが、アルバイト職員の適正配置に努めていく。市町へは直ちに影響があるとは考えていない」との見解が示された。

このほか「福井県民ホールの指定管理者候補者の選定理由」「若者チャレンジクラブによる鳩ヶ湯温泉の再開支援」等の質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

エネルギー研究開発拠点化計画の平成27年度の方角性と対応が示されたことに関し、「中国やロシアに比べ、日本は学生が少なく、原子力の研究者、技術者の数に差が生じることが危惧される。現状をどう把握しているか」との質問に対し、「国内では実機を使った勉強ができない危機的な状況にある。原子力の人材育成に前向きな答えが出るよう国に働きかけたい」との見解が示された。

このほか「北陸新幹線整備による中池見湿地への影響」「LNGインフラ整備の研究状況」等の質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

エネルギーのベストミックスについて、重要なベースロード電源である原子力の位置づけに関する質問に対し、「国は、原発再稼働、再生エネルギー等の導入、地球温暖化の国際交渉等を見極めながら、早期にベストミックスを決定するとしている。県としては原発の運転と廃炉を全体として議論することが重要と考える」との見解が示された。さらに、電力を担う立地県のあり方について要望があった。

また、原子力災害時の広域避難について、「原子力防災総合訓練

の課題への対応に進捗が見られない」との質問に対し、「国のワーキンググループにおいて具体案により検討しているが、関係自治体と調整中である。早期の公表を国に求め



LED漁灯の取組みに対する環境大臣表彰（小浜水産高校）

ていく」との対応が示された。このほか、「高浜発電所の特別点検の見直し」「地球温暖化対策におけるLEDの活用」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

人口減少問題について、「他道府県で設定されている目標が本県は未設定である」との質問に対し、「女性人口など社会増減も併せて総合的に考える必要がある」との見解が示された。さらに、政策の検討や県民の認識を考慮し、早期に目標設定するよう要望があった。

このほか、「新たな発想による政策の発信」、「多くの子供を産み育てている方による若い世代への啓蒙」について提案等があった。

また、発達障害児に対する診察体制の見直しの効果に関する質問に対し、「短時間の初期診察による保護者の不安解消とともに、心理士等から今後の療育や検査等の説明をしている」との対応が示された。

このほか、「病床の機能分化・連携」「施設待機者の現状と対応」「看護師の充足状況」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

伝統工芸の振興に関し、「越前和紙のユネスコ無形文化遺産の追加登録に向けて、どのように進めるのか、また、他部局と連携して進めていくべきではないか」との質問に対し、「保存団体を設置して技術を継承できる仕組みを整えた後、国に働き

かけていくこととしている。追加登録やユネスコブランド価値が高まり、産業、観光等にも波及するので、他部局とも連携して取り組む」との対応が示された。



越前和紙の里 卯立の工芸館

このほか「企業誘致による雇用状況」等について対応等が示された。

○観光営業部関係

ふくいバンクコクビジネスサポートセンターを活用した観光誘客に

関し、「センターが設置されたタイを誘客の重点国とするのか。また、今後、具体的な計画はあるか」との質問に対し、「タイを重点国として、近隣の東南アジア各国へ誘客を広げる。また、シンガポールに石川県の事務所があるため、石川県と連携して相互にプロモーションを行う」との見解が示された。

このほか「ふるさと納税の考え方」等について対応等が示された。

○農林水産部関係

水産加工施設整備に関し、「仕入れ値を下げれば施設を経営する漁連の利益が上がるが、漁師の利益は下がる。逆に仕入れ値を上げれば漁師の利益が上がるが、漁連の利益は下がる。この見通しはどうなっているか」との質問に対し、「できるだけ漁師に還元するため仕入れ値を高くしながら、漁連が赤字にならないよう見極めていく」との見解が示された。

このほか「木質バイオマス発電への間伐材の供給」等について対応等が示された。

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

危険ドラッグ対策に関し、「深刻な事故や犯罪が起きないように、未然防止のためにどのような対策を講じているのか」との質問に対し、「職務質問やサイバーパトロールにより、販売者や常用户を隔離する等、取り締まりによる抑止に努めている」との対応が示された。また、山岳事故の防止対策につ

いての質問に対し、「ホームページや各自自治体との連携により、広報を行っているほか、登山届の提出を広く呼びかけている」との対応が示された。

このほか、「特殊詐欺対策」、「認知症高齢者の行方不明への対応」、「災害時の避難誘導とパトロール」等の質問があり、対応等が示された。

○土木部関係

入札制度に関し、「県建設業協会との意見交換会では、制度の趣旨に異論はなかったとのことだが、事業者からは課題があると聞いており、認識に相違があるのではな

いか」との質問に対し、「下請制限に関し、理解が十分ではない部分があるので、自社施工の範囲を公告で示すなど、理解を得られるよう努めていく」との対応が示された。

また、冬の円滑な交通の確保に関し、タイヤ等の装備の確認についての質問に対し、「近畿のトラック会社には早目の準備を依頼しているほか、高速道路会社にはタイヤの確認を依頼している」との対応が示された。



勝山市内の除雪の様子

さらに、除雪状況の地域差についての質問に対し、「除雪技術に地域差があるので、十一月と三月に機械の運転者を対象とした講習会を実施している」との対応が示された。

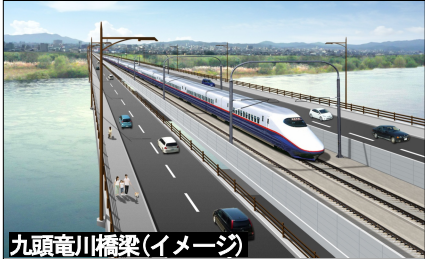
このほか、「えちぜん鉄道の高架化」、「雪の利活用」、「中部縦貫自動車道の工期短縮」等の質問があり、対応等が示された。

新幹線・地域鉄道 調査特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

敦賀以西ルート問題に対する知事の代表・一般質問での答弁に關し、「福井県がリーダーシップを取れるように直ちに行動を起こしたいとは、具体的にどの時期にどのような行動を起こすのか」との質問に対し、「年明けの金沢―敦賀間3年前倒し開業の決着を見てから、1月中にまず事務レベルで長野、新潟、富山、石川各県に若狭ルートの優位性を説明し、その上で、副知事あるいは知事が政治的な場面で発言をすることになる」との見解が示された。これに対して、「知事が率先して行動すべき」などの意見が出された。

また、福井先行開業に關し、「県は慎重な姿勢をとっているが、与党PTで議論が始まり、福井先行開業となったときには、石川県と力を合わせ取り組んで



九頭竜川橋梁(イメージ)

いく用意はあるのか」との質問に対し、「まずは3年前倒し開業の実現を図っていききたい。福井先行開業については、財源問題、技術的課題、工程上の問題等まだ議論されておらず、与党PTから意見を求められれば、県としての考えを述べていく」との見解が示された。

このほか、「南越(仮称)駅周辺整備と地元支援事業」「在来線特急の運行増」等の質問があった。

○地域鉄道の活性化

福井鉄道とえちぜん鉄道の相互乗り入れに關し、「福井鉄道の横領事件発覚など人員や管理面について心配だが、これ以上、相互乗り入れが遅れないように、具体的なサポート体制を図る必要があるのではないか」との質問に対し、「今後は、両事業者、国、福井市と意思疎通を図りながら、事業の進捗状況について定期的に確認し合い、それを公開するなどして、事業者を十分指導していききたい」との見解が示された。

このほか、「田原町駅部の軟弱地盤に係る過去の周辺事例の把握」「相互乗り入れに伴う交通渋滞への影響」等の質問があった。

原子力発電・ 防災対策特別委員会

○原子力災害時の住民避難

去る11月21日の高浜町における原子力災害時の住民避難の取り組み等に関する視察調査に基づき、「現地では、段階的避難を否定するものではないが、実効性の担保に不安を感じている。代替ルートの確保は有効であり、県道や町道も含めて避難ルートを確保するよう進めてほしい」「一斉に避難した場合も渋滞を起こさないよう、避難道路の整備を国に求めるべき」などの意見が出された。



原子力災害制圧道路の工事進捗状況視察

また、「要支援者の避難を病院や介護施設に全て委ねることは無責任であり、国が責任を持つてマンパワーを確保すべき」として、自衛隊の配備を国に強く求めるよう要望があった。

さらに、防災対策の充実を地元と十分協議するよう求めたのに対し、「地元の生の声を聞き、県と

してすべきこと、国のワーキンググループで決定すべきことを並行して行い、避難対策の充実を図っていく」との対応が示された。

このほか、広域避難先との調整の進捗状況や安定ヨウ素剤の配布状況についても質疑が行われた。

○エネルギー研究開発拠点化計画

先日19日のエネルギー研究開発拠点化推進会議において、国内の研究用原子炉が老朽化し、学生の実習の場が失われ、原子力技術の維持・継承が危機的状況にあることから、国や大学・事業者等と、新たな研究炉等の整備の検討を開始すると決定されたことについて、「本県に新たな研究炉を誘致しようとしているのか」との質問があり、「現在、学生は海外で実習せざるを得ず、大学側から危機感が表明されているため、来年度から課題を検討することとした。これをもって本県が誘致に手を上げるものではない」との説明があった。

このほか、「敦賀発電所内の破砕帯に關する今後の審査の流れと県の対応」「シビアアクシデント発生時の損害賠償責任」「嶺南地域への企業誘致」などの質問があった。

予算特別委員会

○知事の政治姿勢

これまでの県政の総括と4期目を目指すに当たっての決意を伺った。

その中で、「福井の創生」のため、本県の長期的な将来像を描く必要があると考えるかどうかと、ただしたのに対し、知事より、「福井県版の人口減少対策の戦略を国の政策の方向も見きわめながら取りまとめていく必要がある。国にいろんな提案もし、市町の意見、議会の議論を踏まえて方向性を出していきたい」との見解が示された。

○人口減少問題

県内における市町間の人口移動の現状と将来見通し、これによる地域間格差の現状、限界集落数の推移やこれまでの対策の成果について見解をただし、委員より、「福井市などの都市部に人が集中すると福井らしさがなくなってしまう。

まっ。福井ブランドの重要な要素

は農村・漁村にある。地方版総合戦略の中に、県の目玉施策として田舎に人を残しふやす「ふるさと再生プロジェクト」のようなものを盛り込むべきと考えるかどうか」とただしたのに対し、知事より、「ぜひ、そういうことをやらせていただきたい。特に、農業・林業・水産業を生かしていく。また中山間の集落とかつての街との連携、地域おこし協力を今よりふやしていくことにより人を残し、呼び込んでいきたい」との見解が示された。



越前市 景観百選

れた。

○北陸新幹線

福井駅までの先行開業の可能性についてただしたのに対し、「まずは、敦賀までの開業3年前倒しを何としてもかちとりたい。その上で、国の方でそういう議論をしていただく。現時点では可能性がどの程度あるのかわからない」との回答がなされ、これに対し委員より、「可能性があるのであれば、県として統一した認識を持ちながら行動していくべきである」との意見が述べられた。

このほか、地元住民の足となる並行在来線、フリーゲージトレイの導入、南越駅周辺のまちづくり、開業に伴う企業誘致の促進についても意見が述べられた。

○原子力及びエネルギー政策

廃炉問題について、「高浜原発1、2号機を含め、県内5基の老朽化原発は廃炉にすべきではないか」とただしたのに対し、知事より、「今後、事業者は、特別点検の結果などを踏まえて運転延長か

廃炉かの方針を県に対し報告することになる。運転延長の場合には、安全確保と県民理解が必要不可欠であるため、県原子力安全専門委員会の審議や立地市町、県議会の意見を十分聞いて適切に対応していく」との見解が示された。

このほか、エネルギーのベストミックスについての考え方、プルサーマル計画、核燃料サイクル計画、原発再稼働などについて県の対応をただした。

○土木行政

中部縦貫自動車道の整備について論及があり、未事業化区間である大野―大野東間の早期事業化、一日も早い全線開通実現に向けた取り組みについて対応をただした。

○その他

観光・ブランドの振興、福井国体、福祉行政、教育行政など広範多岐にわたる論及があり、県の対応をただした。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

川を活用した新たな観光ルートの開発

畑 孝幸 議員
(自民党県政会)



問 本県には、越の三川と呼ばれる足羽川、日野川、九頭竜川があり、江戸時代は、三國湊から福井へ物資を運ぶ中間地点として、大安寺が宿泊地となり、温泉ができた経緯がある。

答 地域における水を利用した観光について、指摘の場所は、天井川であること、浅い場所が多いこと、水量が安定しないことなどがあるが、歴史的にも優れていることからフロントィア的な場所と考え、船や、もっと異なるスポーツなど、いろいろな方法を、再度考えていきたい。

その他の質問事項
○人口減少対策、病害虫・獣害対策、ふるさと創造プロジェクト等

北陸新幹線に伴う並行在来線の運行

仲倉 典克 議員
(自民党県政会)



問 在来線は、通勤・通学や通院の重要な足であり、住民は、北陸新幹線敦賀開業後、ダイヤや料金がどのようになるか、不安を感じている。県は、例えば料金は据え置くなど、まず、政策目標を住民に提示した上で、目標達成に向け、協議を進めるべきである。並行在来線のダイヤや料金、駅の運営、市町の負担等はどのようになるのか伺う。

答 現行の駅数維持や、料金削減の営業後5年間の緩和措置、市町による第二セクターへの出資などの例を聞いており、先行事例を十分研究し、着実に準備を進める。今後、並行在来線対策協議会で検討し、開業3年前を目途に経営計画案を策定し、具体的なものを明らかにする予定である。

その他の質問事項
○フリーゲージトレインの暫定的導入、人口流出対策等

山林における今後の地籍調査の進め方

関 孝治 議員
(自民党県政会)



問 山林における地籍調査について、本県の進捗は全国で40番目ほどである。二十数年何回も言っているが、一向に進まない。市町の事業ではあるが、県として、今後、どのように進めていくこととしているのか、所見を伺う。

答 地籍調査については、財源的には国が半分、県と市町が4分の1ずつの負担となるが、交付税措置があり、実質的な市町の負担は5%である。立ち合いなどいろいろと難しい問題も出てきているが、国土地理院の航空写真の活用等の簡単な調査方法や、国の専門のアドバイザー制度の導入などもある。

その他の質問事項
○丹南地域の伝統産業の振興、北陸新幹線南越駅と周辺のまちづくり等

県内5基の老朽化原発の廃炉

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問 稼働40年前後の高浜原発1・2号機は、延伸申請に必要な特別点検に入った。また、美浜1・2号機、敦賀1号機については廃炉への検討に入ったと言われている。

答 事業者は、今後、特別点検の結果などを踏まえ、運転を延長するのか、廃炉の方針を県に対し報告することになる。仮に運転延長という方針が示された場合には、安全の確保、県民理解が必要不可欠であるので、県、原子力安全専門委員会の審議や立地市・町として県議会に意見を十分聞いて、適切に対応しなければならぬと考えている。

その他の質問事項
○高速交通体系の整備、観光振興等

国づくりをリード

する先進的モデル県

山岸 猛夫 議員
(自民党県政会)



問

本県は新たな国づくりをリードする先進的なモデル県になり得る、そういうポジションにあることだが、具体的に、先進的モデル県とはどのような福井県をイメージしているのか伺う。

答

「幸福度日本一」ということで、ゼロから何かをやる、悪いものを何かしなくればならないという県ではないので、そういう優位性を生かして新しい生活の様子などを提唱する。

今、国では人口構造、エネルギー政策が課題であり、これについては本県でもいろんな議論があり、どうするかという立場にあることから、全国の都道府県の先頭に立って、いろんな提案をし、国づくりをリードしていくということである。

その他の質問事項

○中部縦貫自動車道の整備、福井国体、農業政策等

特別委員会の視察活動

○原子力発電・防災対策特別委員会

・実施日 11月21日(金)
・視察先 高浜町

原子力災害制圧道路

(音海—中津海)

関西電力(株)高浜発電所

・調査の概要

まず、高浜町防災安全課より原子力災害時の住民避難の取組について説明を受け、避難計画に関する住民説明会や安定ヨウ素剤配布時の住民の意見や、広域避難先の市町との協議の状況等も交え、避難道路の整備や避難手段の確保など、原子力防災対策の充実について、意見交換を行った。

続いて、高浜発電所付近(音海—小黒飯)における原子力制圧道路の工事の進捗状況等について、小浜土木事務所から説明を受けた。その後、高浜発電所において、

関西電力幹部から、3・4号機における新規制基準への対応状況等について概要説明を受け、津波防護対策、電源の多重化、放水砲等冷却手段の確保などを、現場にて視察し、意見交換を行った。



非常用空冷式発電設備等の視察

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で付託を受けた決算関係議案について閉会中に委員会を開催し審査を行った。審査においては、9月定例会中の本委員会で決定した「平成26年度決算審査方針」に基づき、審査結果が次年度の政策、予算に反映されるよう行うものとした。

まず、総括質疑を全員協議会室において行い、今年度、新たに監査委員に出席を求め、決算審査意見書について説明を求めるとともに、委員以外の全議員も委員外議員として参加できるようにした。



決算特別委員会総括質疑の状況

次に、各常任委員会で部局別調査を行った後、本委員会に結果の報告を受け、指摘・要望事項の決定及び議案の採決を行った。その結果、次のとおり指摘・要望し、早急に改善策を求めるとともに、次年度の予算編成に当たっては、当該指摘・要望事項を十分に踏まえ、より効果的に施策を推進するよう求めた。

(主な指摘・要望事項)

- ・労務対価的な業務委託に係る入札への最低制限価格の導入
- ・長期間継続している補助金制度の見直し 他9項目

議員派遣

福井県議会 高浜原子力発電所 視察調査

- ・実施日 12月17日（水）
- ・視察先 関西電力(株)高浜発電所
- ・調査の概要

福井県議会として、高浜発電所3、4号機の新規制基準への対応状況等を視察し、今後の審議に資するため、先日の原子力発電・防災対策特別委員会視察参加者以外の議員を中心に実施した。



まず、関西電力から、安全性向上に向けた取り組みとして、津波、地震等への対策及び電源や冷却手段の多重化等のハード対策、県防災総合訓練における全社総合防災訓練や社員等に対する実践的な個別訓練等のソフト対策について説明があった。

次に、防潮堤、空冷式非常用発電

装置、周辺斜面の安定化工事、水密扉並びに重大事故等に関する機器操作訓練などの現地視察を行った。

その後、複数の原子炉の同時被災に対する考え方、高浜1、2号機の特別点検と新規制基準への対応状況、地震及び地すべり対策の実効性のほか、エネルギーのベストミックスにおける同社の経営方針、中間貯蔵及び最終処分の見通し等について、質疑応答を行った。

当該3、4号機については、再稼働に向けての安全性の確認のため、国の原子力規制委員会において、原子炉設置変更許可申請に対する審査書の決定に向けた作業が進められている（平成27年1月20日現在）。



ふくいバンコクビジネスサポートセンター開所式

田村議長および産業常任委員会の畑委員長、中井副委員長、仲倉委員、大久保委員、鈴木委員がタイを訪問し、「ふくいバンコクビジネスサポートセンター開所式」に参加するとともに福井県からタイに進出している企業を視察しました。

ふくいバンコクビジネスサポートセンターは、タイ・バンコクに県内企業の東南アジアへの事業展開をサポートする拠点として、福井県が福井銀行と共同で開設したもので、11月25日に開所式が開催されました。

田村議長はあいさつで、センターでは、県内企業の拠点開設・販路開拓支援などを通じ、既に進出している企業における経験等も活かし、東南アジアにおける事業展開に取り組む県内企業をきめ細かくサポートしていくことを期待している。本県の魅力ある観光資源を、親日で知られるタイをはじめ

め、アジアのより多くの方に知ってもらい、福井を訪れてもらえるよう、積極的な観光客誘致にも期待していると述べました。

また、現在、タイでは、本県の約20の企業が現地法人等を設立しています。今回、日華化学(株)(化学製品)、(株)日本エー・エム・シー(高圧配管継手)の2社の現地工場を視察し、会社概要、工場設備などについて説明を受けるとともに、進出先としてタイを選んだ経緯や、今後の方針、現地従業員の雇用状況などについて質疑を行いました。



ふくいバンコクビジネスサポートセンターにて

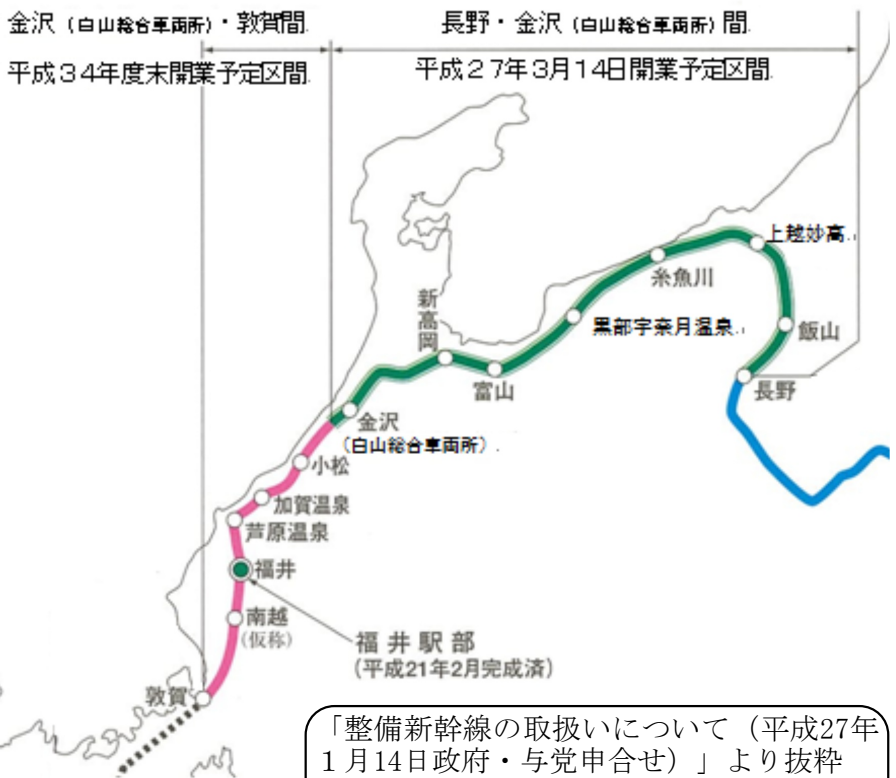
これまでの県議会活動が結実！
**北陸新幹線金沢―敦賀間
 34年度末開業が正式決定**

1月14日の政府・与党整備新幹線検討委員会で、北陸新幹線金沢・敦賀間について、貸付料の前倒し活用や貨物調整金の見直し等により、開業前倒しに必要な財源5400億円に見通しがついたことから、当初予定の37年から3年前倒しが決定され、2015年度政府予算案には、新幹線建設費として過去最高額が計上された。

北陸新幹線は、日本海側国土軸を形成することから、国土強靱化に不可欠であるだけでなく、日本全体の経済を元気にする成長戦略そのものであり、本県が北陸地域で遅れることなく、その効果を得るためには、福井県内区間の早期完成・開業が必要であった。

このため、福井県議会では、金沢・敦賀間の完成・開業の時期について、少なくとも3年前倒しし、そのための財源確保を求める活動をこれまで精力的に行ってきた。定例会では、多くの議員が早期実現のための対応を県に求めるとともに、26年6月には「北陸新幹線の整備促進を求める意見書」を採択し、議長や委員長が与党幹部やPTメンバーの国会議員、国土交

北陸新幹線の延伸区間



「整備新幹線の取扱いについて（平成27年1月14日政府・与党申合せ）」より抜粋

○北陸新幹線
 金沢―福井（注1）―敦賀間
 完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す（注2）。

（注1）在来線との乗換利便性を確保し、十分な開業効果をできる限り早期に発揮する観点から、別途与党において、整備が先行している福井駅の早期活用等について、今夏までに検討を行う。

（注2）この区間にはフリーゲージトレインを導入することが予定されているが、フル規格を前提とする整備計画に影響を与えるものではない。

通副大臣に直接要請を行った。また、年に数回開催される議長会では、必ず北陸新幹線に関する議題を提出し、開業前倒しの必要性を訴えてきた。

その他にも、県や沿線自治体、経済界などとともに政府・与党に要請を行い、また、県議会議員による「北陸新幹線整備促進議員連

盟」としても、意見交換や要請活動を行ってきており、今回の正式決定はこれらの活動の成果と考えている。

今後は、用地取得や工事が着実に進められ、申合せ通り平成34年度末に開業されるよう引き続き取り組んでいく。

- 福井県議会議員表彰**
 11月28日に福井県議会議員表彰規程に基づく表彰が行われました。
- ～20年以上勤続議員～
- 石川 与三吉議員（自民党県政会）
 - 前田 康博 議員（自民党県政会）
 - 野田 富久 議員（民主・みらい）
 - ～15年以上勤続議員～
 - 山田 庄司 議員（希望ふくい）
 - 山本 正雄 議員（民主・みらい）
 - 山岸 猛夫 議員（自民党県政会）
 - 中川 平一 議員（自民党県政会）
 - 田中 敏幸 議員（自民党県政会）
 - 斉藤 新緑 議員（自民党県政会）

福井しあわせ元気国体2018
福井しあわせ元気大会2018

○開催年まで、あつこ年

「福井しあわせ元気国体」では、正式競技37、特別競技1、公開競技4の計42競技、また、全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」では13競技が実施される。会場地の市町も既に決定し、県内では競技会場等の整備、選手や審判員の養成や確保、広報等の準備が着々と進められている。さらに、昨年の長崎国体での本県成績は、天皇杯17位と、目標の10位台を確保したことから、福井国体での好成绩に一層期待が高まっている。競技力向上のため、昨年からは福井国体有力選手のU・ターナー就職支援システム「スポジョブふくい」がスタートした。

12月の「福井しあわせ元気国体スポーツフェスタ in サンドーム福井」では、新しい県民歌や国体・大会ダンスが初披露された。新たなマスコットキャラクターも登場するなど、広報活動も活発になっている。



福井しあわせ元気国体スポーツフェスタ in サンドーム福井 (スポーツ体験ブース)

また、県では、福井国体・大会の2年後の東京オリンピックも視野に、県産品の活用や販路拡大、キャンプ誘致などについて、市町や団体等とともに検討を始めている。

○12月定例会での議論

議会では、福井国体・大会について議員の関心が高く、12月定例会においても活発に議論が行われた。

12月2日の代表質問では、長崎国体での好成績を受け、「これまでに、福井国体では『開催県にふさ

わしい成績』としていたが、選手・関係者の懸命の努力に応え、果敢に挑戦する姿勢を打ち出し、明確な目標に改めるべきではないか」との質問に対し、西川知事から

「自身が先頭に立ち、選手や指導者と力を合わせ、福井で開催する以上、ぜひ優勝を目指したい」との決意が示された。また、「東京オリンピックとの相乗効果により地域振興を図る好機であり、観光振興により地域活性化等に繋がるような戦略を持つて、様々な施策を進めていくべきではないか」との質問に対し、「例えば、県民による応援団の結成や福井の魅力発信、オリンピックキャンプ誘致、外国人誘客など、この好機を有効活用した対策を検討したい」との対応が示された。

また、12日の予算特別委員会では、「優勝という目標達成に向けて、今後の課題は何か」との質問があり、「各競技で入賞できる有力選手をふやすことが重要。スポジョブふくいによる就職支援を強化し、来春に約40名、国体までに

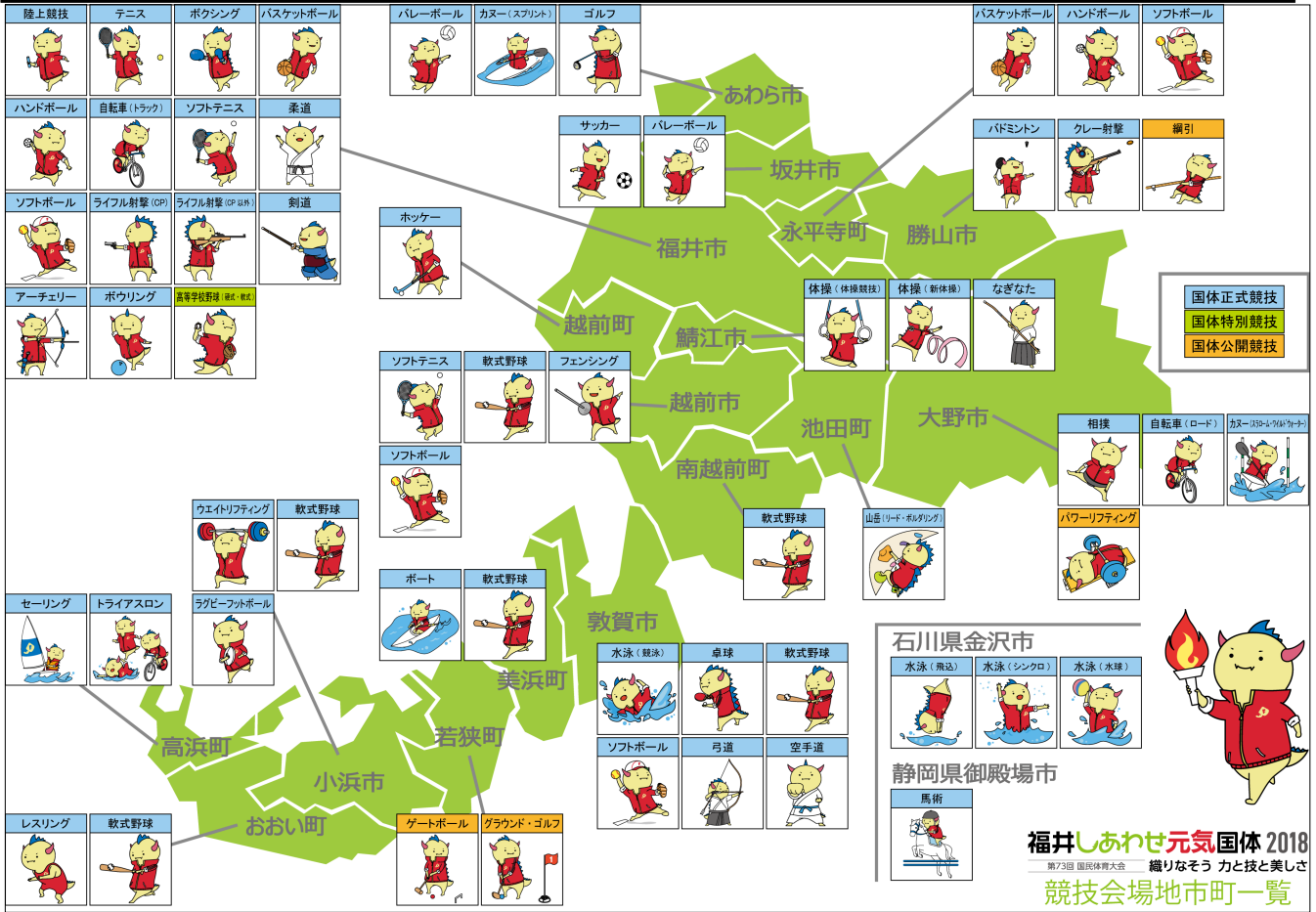
200名を確保していきたい」との対応が示された。

その他、一般質問や委員会での質疑においても、競技団体への支援、次代を担う小中学生選手の育成、競技施設の国体後の利活用、国体・大会開催気運の醸成、福井国体等を契機とした本県の魅力のアピールや高齢者のスポーツ振興など様々な観点からの質問や意見が出された。

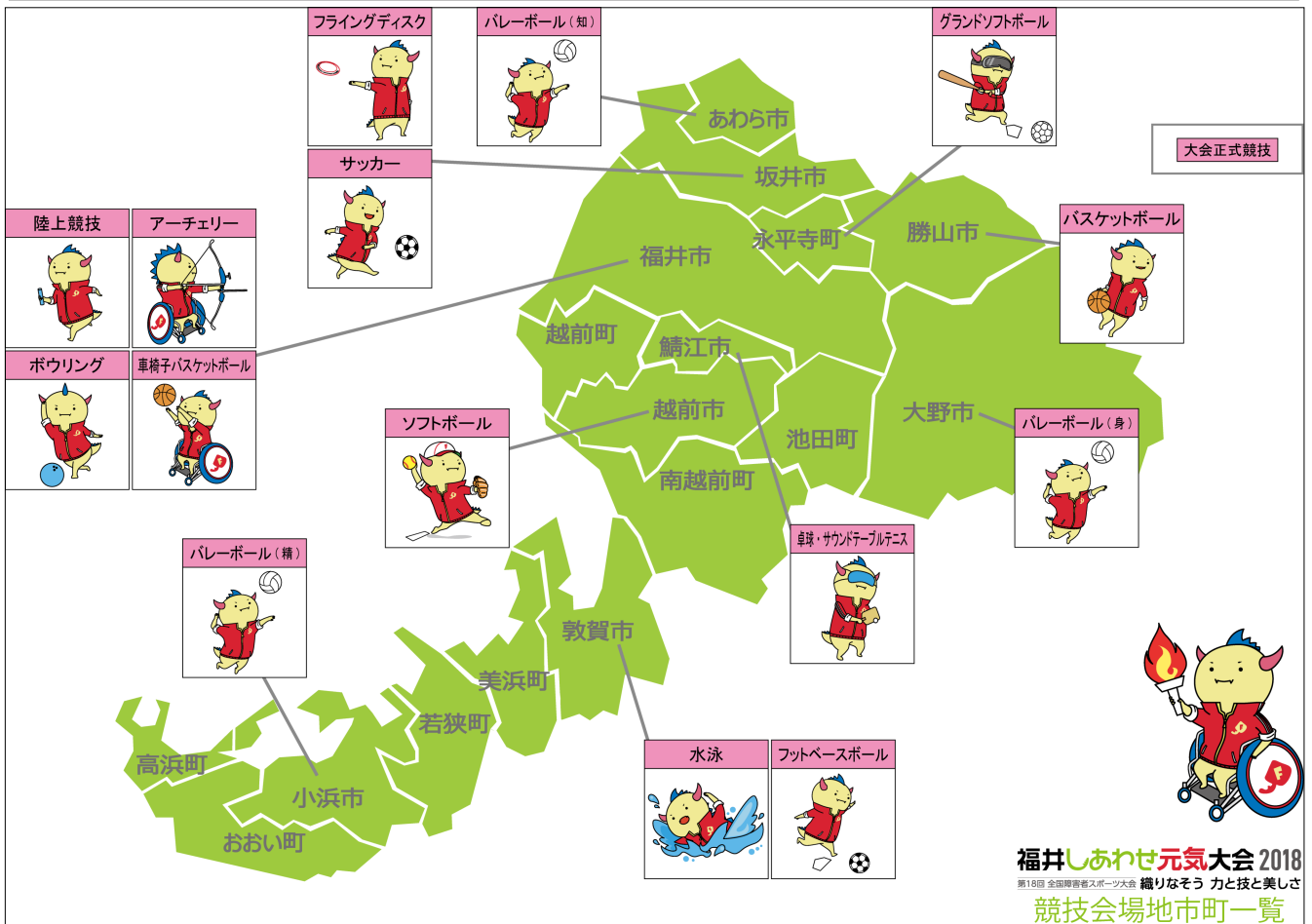
また、閉会日の16日には、全議員が会員である「福井県議会スポーツ促進議員連盟」の総会が開催され、福井国体・大会準備の最新の状況について県から説明を受け、競技・種目の追加の可能性、障害のある方への施設や運営面での配慮、スポジョブふくいの運営、新県民歌の普及等について、意見が多く出された。



福井しあわせ元気国体 競技会場地市町一覽



福井しあわせ元気大会 競技会場地市町一覽



平成26年12月定例会 議案等議決結果

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

◆ 議案

議案番号	件名	議決結果
第80号議案	平成25年度福井県歳入歳出決算の認定について	原案認定
第81号議案	平成25年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	原案認定
第84号議案	平成26年度福井県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第85号議案	平成26年度福井県病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第86号議案	平成26年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第87号議案	平成26年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第88号議案	平成26年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第89号議案	平成26年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第90号議案	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
第91号議案	福井県民生委員定数条例の制定について	原案可決
第92号議案	福井県指定居宅介護支援等の事業の人員および運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
第93号議案	福井県介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等を定める条例の一部改正について	原案可決
第94号議案	福井県地域医療介護総合確保基金条例の制定について	原案可決
第95号議案	福井県医師確保修学資金貸与条例の一部改正について	原案可決
第96号議案	福井県ふるさと文学館の設置および管理に関する条例の制定について	原案可決
第97号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第98号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第99号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第100号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第101号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第102号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第103号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第104号議案	新福井県営体育館（仮称）建築工事請負契約の締結について	原案可決
第105号議案	平成27年度当せん金付証券の発売について	原案可決
第106号議案	専決処分につき承認を求めることについて（平成26年度福井県一般会計補正予算（第2号））	原案可決
第107号議案	福井県教育委員会委員任命の同意について	原案同意

◆ 意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第73号	ノロウイルス胃腸炎に対するノロウイルス抗原迅速検査の健康保険適用の年齢制限撤廃を求める意見書	原案可決
発議第74号	今後の水田農業政策に関する意見書	原案可決
発議第75号	農協改革に関する意見書	原案可決
発議第76号	国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
請願第49号	政府に対する過剰米処理を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第50号	政府に対する農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革についての意見書提出に関する請願	不採択
請願第53号	介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化に関する請願	採択
請願第54号	介護福祉士養成に係る離職者訓練制度の継続実施及び恒久化に関する請願	採択
請願第55号	子供の医療費助成制度の拡充と窓口無料化を求める請願	不採択
請願第56号	いじめ対策を目的とした、小中学校への無担任の生徒指導主事配置に関する請願	採択
請願第57号	正規の通級指導担当教員の増配置及び特別支援非常勤講師の増員に関する請願	採択
請願第58号	正規の養護教諭・栄養教諭の増配置に関する請願	採択
請願第59号	スクールソーシャルワーカーの増員と正規の事務職員の増配置に関する請願	採択
請願第60号	敦賀駅における乗りかえをなくすため、特急列車「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第61号	国会に憲法改正の早期実現を求める意見書提出に関する請願	採択
請願第62号	子供医療費無料制度の拡充を求める請願	不採択
陳情第46号	ほっとサポートふくいに関する陳情	継続審査
陳情第47号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	継続審査
陳情第48号	ノロウイルス胃腸炎に対する簡易診断キット使用の健康保険適用年齢制限の撤廃を求める意見書提出に関する陳情	採択
陳情第50号	今後の水田農業政策に関する意見書提出を求める陳情	採択
陳情第51号	農協改革に関する意見書提出を求める陳情	採択
陳情第52号	原発再稼働の地元同意の範囲を30キロメートル圏の自治体とすること及び避難計画の実効性の確保を求める意見書提出に関する陳情	不採択

◆ 決定された議員派遣

件名
高浜原子力発電所視察調査

発行日：平成27年1月30日
 発行：福井県議会広報会議
 問い合わせ先
 〒910-8580
 福井市大手3丁目17-1
 福井県議会事務局総務課
 tel 0776-20-0605
 fax 0776-20-0674
 HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

2月定例会 会期(案)

2月18日(水)	開会	3月3日(火)	原子力発電・防災 対策特別委員会
2月20日(金)	代表質問	3月4日(水)	新幹線・地域鉄道 調査特別委員会
2月24日(火)	一般質問	3月5日(木)	予算特別委員会
2月25日(水)	一般質問	3月9日(月)	閉会
2月27日(金)	常任委員会		
3月2日(月)	常任委員会		

※上記の日程は1月21日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
 ※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。